

2017年3月期 決算説明会

2017年 5月 23日

 **かんぽ生命**

1

経営方針

- かんぽ生命の石井でございます。
- 本日は、お忙しいところご参加いただき、誠にありがとうございます。
- はじめに、私から、経営方針の概略をご説明し、その後、専務執行役の千田から、経営状況の詳細をご説明いたします。
- 2ページをご覧ください。

- 2016年10月に簡易生命保険誕生100周年を迎え、更なるお客さまサービス・企業価値の向上に向けた戦略的施策を展開
- 低金利環境を踏まえ、保険料改定やリスク性資産への投資拡大等、資産・負債両面の対応を機動的に実施

	上期 (2016/4~2016/9)	下期 (2016/10~2017/3)
商品・営業	▼ 2016/4 通計限度額引上げ (1,300万円→2,000万円)	▼ 2016/8 保険料改定 (予定利率1.5%→1.0%)
		2017/2 ▼ 保険料改定(2017/4)の公表 (予定利率1.0%→0.5%)
		2017/3 ▼ 新規業務の認可申請
	簡易生命保険誕生100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進、保障性商品(養老・終身+医療特約)の販売強化	
資産運用	▼ 2016/3末 リスク性資産5.4兆円 (総資産比6.6%)	▼ 2016/11 株式自家運用の開始
		2017/3末 ▼ リスク性資産7.9兆円 (総資産比9.9%)
	リスク性資産への投資拡大、資産運用の多様化、運用態勢の強化	
事務・システム	▼ 2016/4 ペーパーレス申込みの導入	▼ 2017/1 基幹系システム更改
		2017/3 ▼ IBM Watson実用化
	引受から支払まで、簡易・迅速・正確な事務・システムの構築を推進	
提携戦略	▼ 2016/4 3社協力関係の覚書締結 (第一生命、ベトナムホスト)	2016/10 ▼ 資産管理サービス信託銀行への出資
		▼ 2016/11~ ビジネスコンテストの開催
		▼ 2017/2 インフラ分野への共同投資
	海外生保・資産運用・国内生保の3領域における取組みを加速	

- 2017年3月期は、簡易生命保険誕生100周年を迎えるとともに、上場企業として、実質初年度に当たる節目の年となりました。
- 歴史的な超低金利が継続し、生命保険業界にとっては大変厳しい1年となりましたが、かんぽ生命は、お客さまサービスの更なる充実、企業価値の向上に向けて、数々の施策を展開してまいりました。
- 商品・営業では、昨年4月に通計限度額を引き上げ、また、2度にわたる保険料改定を公表・実施して、市場環境の変化に適切に対応しました。
- 本年3月には、下期からの販売を希望している3つの新商品(新入院特約、低解約返戻金型の終身保険、長寿社会に対応した定期年金保険)について、認可申請を行いました。お客さまのニーズにお応えする商品改定を、タイムリーに実施してまいりたいと考えております。
- 資産運用では、株式自家運用やオルタナティブ投資の態勢を強化しながら、多様化を進めてきました。その結果、リスク性資産の占率は、中期経営計画で見込んでいた「10%程度」に、ほぼ到達しました。
- 事務・システムでは、最重要プロジェクトであった基幹系システムの更改を、トラブルなく、スケジュールどおり完了しました。これにより、システム品質・開発生産性を向上し、商品改定のスピードを増してまいります。
- 提携戦略では、第一生命ホールディングスとの業務提携に基づき、海外生保、資産運用、国内生保の3領域で、具体的な取組みを開始しました。
- 両社の協業は、ベトナムポストや資産管理サービス信託銀行など、価値を共有できるビジネスパートナーに協力関係を広げながら、具体的な成果を一つひとつ積み上げてまいります。
- 以上のとおり、2017年3月期は、変化に対する適切な対応と、成長戦略を着実に実行した結果、中期経営計画の2年目として、期待した実績をあげることができたと評価しています。
- 3ページをご覧ください。

■ 事業環境の変化に迅速に対応し、中期経営計画に掲げる計数目標を着実に達成

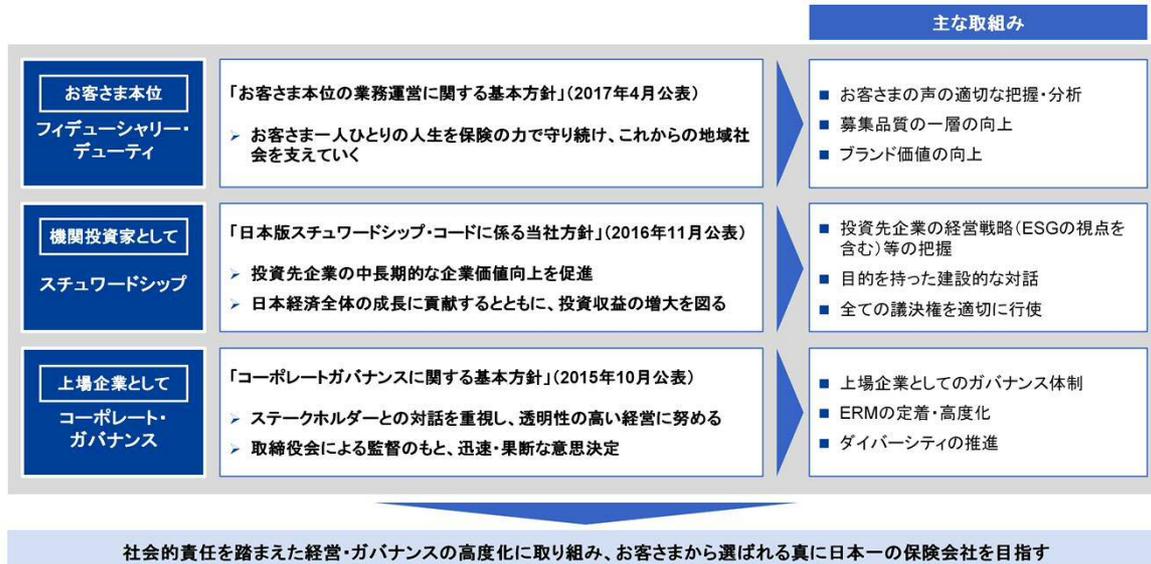


Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved.

3

- ここでは、中期経営計画の進捗状況をご説明します。
- 新契約月額保険料については、「500億円台」の目標を、2016年3月期に1年前倒して達成済みですが、2017年3月期は、更に上回る553億円となりました。医療特約の新契約も順調に伸びており、保障を重視した営業の定着に手応えを感じています。
- 当期純利益については、厳しい市場環境が続く中でも、業績予想(860億円)を上回る885億円を計上し、前期比+4.4%の増益を達成しました。
- この結果、株主配当についても、1株当たり60円、前期比+7.1%の増配とすることができました。
- 各項目とも、前期を上回る実績をあげることができたのは、全国のお客さまをはじめ、皆さまのご支援の賜物と、心から感謝申し上げます。
- 4ページをご覧ください。

- お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティ)を強化し、安心と信頼のブランド価値を一層高める
- 上場生命保険会社としての責任を適切に果たし、持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指す



- ここでは、当社の持続的な成長に必要な、経営・ガバナンスの取組みについて、ご説明します。
- 私たちかんぽ生命は、「お客さま一人ひとりの人生を保険の力で守り続け、これからの地域社会を支えていく」という考えのもと、お客さま本位の業務運営を、最も重要な柱と位置付けています。
- 本年4月に公表した基本方針に基づき、お客さまの声を適切に把握・分析するとともに、募集品質の一層の向上などに取り組むことで、郵便局と築いてきた「安心」と「信頼」のブランドを一層高めてまいります。
- また、機関投資家としての責任を果たすため、スチュワードシップ・コードへ対応し、投資先企業との建設的な対話などを通じて、日本経済の成長に貢献してまいります。
- さらに、これらの取組みを支える基盤として、上場企業に相応しいガバナンス体制を、より強固なものといたします。
- 次の100年も、お客さまから信頼され、愛される会社であり続けられるよう、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指してまいります。
- 5ページをご覧ください。

- 金融技術の発達を積極的に取り入れる一方、郵便局の対面でのコミュニケーションを一層重視
- 働き方改革を通じ、すべての社員がモチベーション高く仕事に取り組み、会社とともに成長できる環境を目指す



- 私からは最後に、将来を見据えた取組みについて、ご説明します。
- 金融技術の発達により、現金や決済サービス、金融商品に対するお客さまの考え方・ニーズは、今後変化していくと予想されます。
- 生命保険ビジネスにおいても、商品開発やサービスの向上、業務オペレーションの改善に、積極的に新しい技術を取り入れていく必要がありますが、同時に、お客さまの人生を支えるためには、対面でのコミュニケーションが不可欠です。
- 郵便局チャンネルが持つ、地域社会に根差した、人肌を感じられるあたたかみは、他にはない絶対的な強みとなります。
- canbo生命は、これからも、お客さまと郵便局との関係が更に強固なものとなるように、郵便局チャンネルの強みを生かしたビジネスモデルを追求してまいります。
- また、生命保険ビジネスを支える最も大きな力は人材であり、社員一人ひとりの成長こそが、競争力の源泉となります。
- 当社の社員の多くは元公務員であり、一部には、その勤勉さから、長時間労働も厭わない時代の風土が残っていました。
- これを改めるため、「効率的に仕事をして成果を出す社員が評価される」という意識を全社に浸透させ、特に管理者の意識改革を徹底しました。
- 働き方改革は、「時間も重要な資源・報酬である」という意識改革です。女性社員の活躍を推進することや、仕事と育児・介護の両立を支援することで、働きやすい職場を作り、社員がモチベーションと人間力を高めてくれることを期待しています。
- 以上で私からの説明を終わりますが、続いて、専務執行役の千田より、経営状況の詳細をご説明いたします。

2

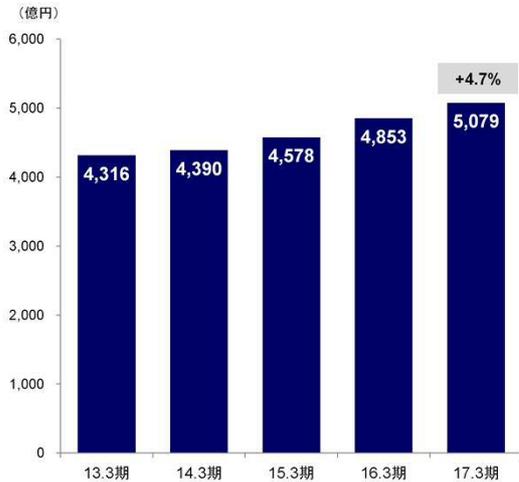
2017年3月期決算と経営状況

- かんぽ生命の千田でございます。
- 私からは、2017年3月期決算を踏まえた、経営状況の詳細をご説明いたします。
- 7ページをご覧ください。

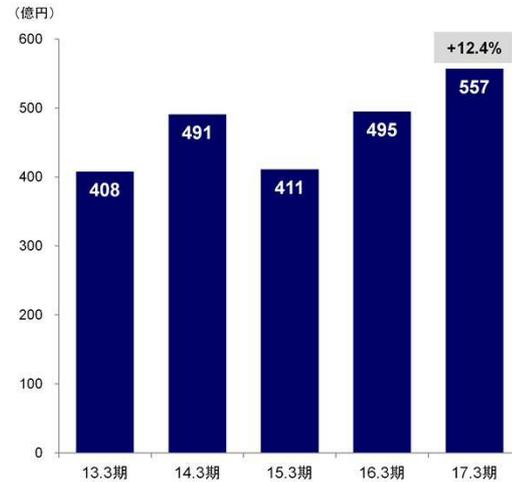
新契約の状況【新契約年換算保険料】

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比4.7%増の5,079億円
- 第三分野の新契約年換算保険料は、通期として民営化以降の最高を記録した前期を上回る557億円(前期比+12.4%)

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



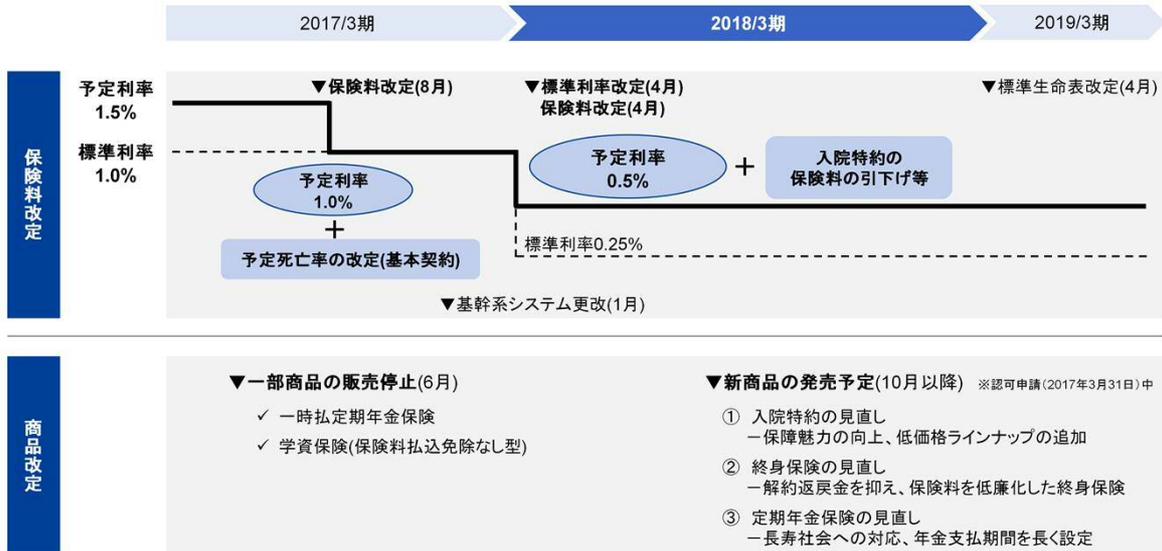
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

- 新契約の状況について、ご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、昨年8月の保険料改定の影響により、一時的な減少が見られましたが、年度末にかけて徐々に回復し、年間トータルでは前期比+4.7%の増加となりました。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、民営化以降の最高を記録した前期を大きく上回る結果となりました。
- 本年4月には、標準利率の引下げを踏まえ、再度、保険料改定を実施していますが、引き続き、日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 8ページをご覧ください。

- 足元の低金利環境を踏まえ、2016年8月及び2017年4月に保険料改定を実施
- 低金利環境において、保障を重視した販売を強化すべく、新商品の発売を予定



- 低金利環境を踏まえた商品戦略について、ご説明します。
- 当社は、足元の低金利環境を踏まえ、昨年8月、本年4月と、2回の保険料改定を実施しました。
- 一連の改定により収益性の改善を見込んでいますが、利益及び販売量への影響を考慮して、予定利率の引下げ幅を抑えつつ、入院特約の保険料を見直し、保険料の値上げ幅を抑制しています。
- また、本年10月には、低金利環境下におけるお客さまの保障ニーズにお応えするため、①入院特約の見直し、②解約返戻金を抑え、保険料を低廉化した終身保険、③長寿社会に対応した定期年金保険の創設を予定しており、現在、認可申請中です。
- いずれも高齢化社会において必要とされる商品であると考えておりますので、皆さまのご理解を得て、販売してまいりたいと思っております。
- 9ページをご覧ください。

■ 標準利率の引下げを踏まえた予定利率の改定、入院特約の保険料の引下げ等による保険料の総合的な見直しを実施 (2017年4月2日～)

予定利率

	改定前	改定後 (2017.4～)
養老・終身・学資等 (下記以外)	1.00 %	0.50 %
無配当傷害入院特約 無配当疾病傷害入院特約	1.15 %	0.55 %

入院特約の保険料の引下げ等

- 商品の魅力維持等の観点から、一部の保障性の高い商品については保険料を引下げ
- 保障ニーズを訴求した販売の推進

改定後保険料例¹

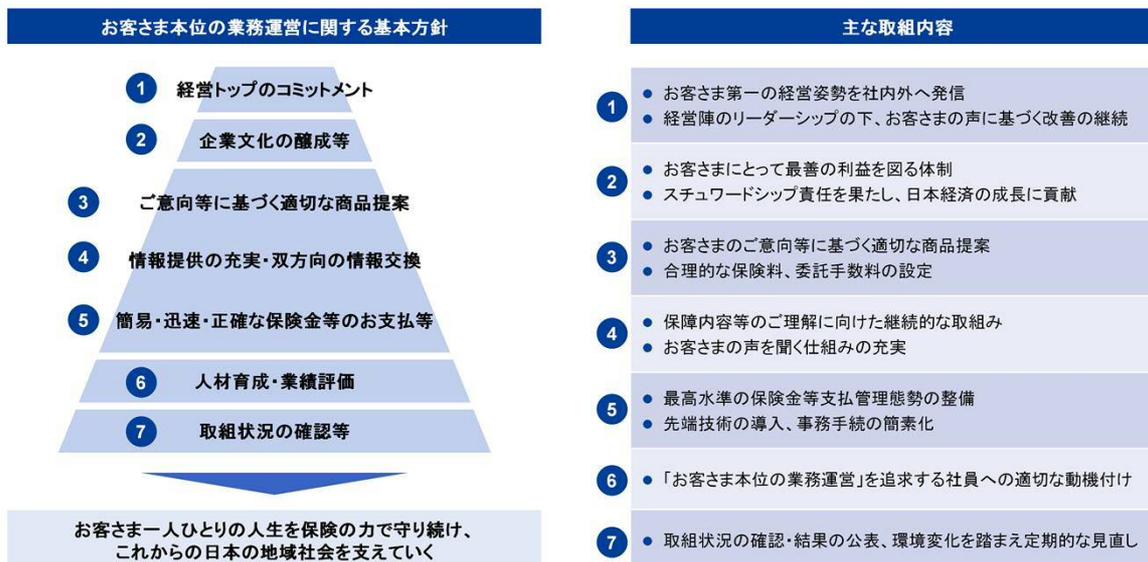
	加入年齢等	改定後	
		改定後	増減率
普通養老保険	40歳加入 50歳満期	28,200 円	+ 1.3 %
	70歳加入 80歳満期	32,370 円	△ 0.9 %
特別養老保険 (10倍保障型)	40歳加入 50歳満期	4,620 円	△ 4.3 %
普通終身保険	40歳加入 60歳払込済	21,060 円	+ 13.6 %
学資保険	被保険者0歳 契約者30歳男性	15,270 円	+ 4.1 %
定期保険	40歳加入	2,100 円	△ 11.4 %

注: 契約日が2017年4月2日(日)以降となる契約から適用

1. 基準保険金額: 300万円、被保険者: 女性、口座払込み・月払保険料(特約の保険料を含む)

- 本年4月に実施した保険料改定について、ご説明します。
- 標準利率の引下げを踏まえ、予定利率を引き下げるとともに、入院特約の保険料の引下げを行うなど、保険料の総合的な見直しを行いました。
- 具体的には、予定利率を△0.5%(基本契約)引き下げること、保険料を引き上げる一方、商品の魅力維持等の観点から、入院特約の保険料を引き下げることにより、一部の保障性の高い商品(特別養老保険等)では、保険料が下がりました。
- 保険料全体としては値上げとなりますが、引き続き、ユニバーサルサービスの対象である養老保険・終身保険に、医療特約を付加した営業を基本とし、経済環境の変化に適切に対応してまいります。
- 10ページをご覧ください。

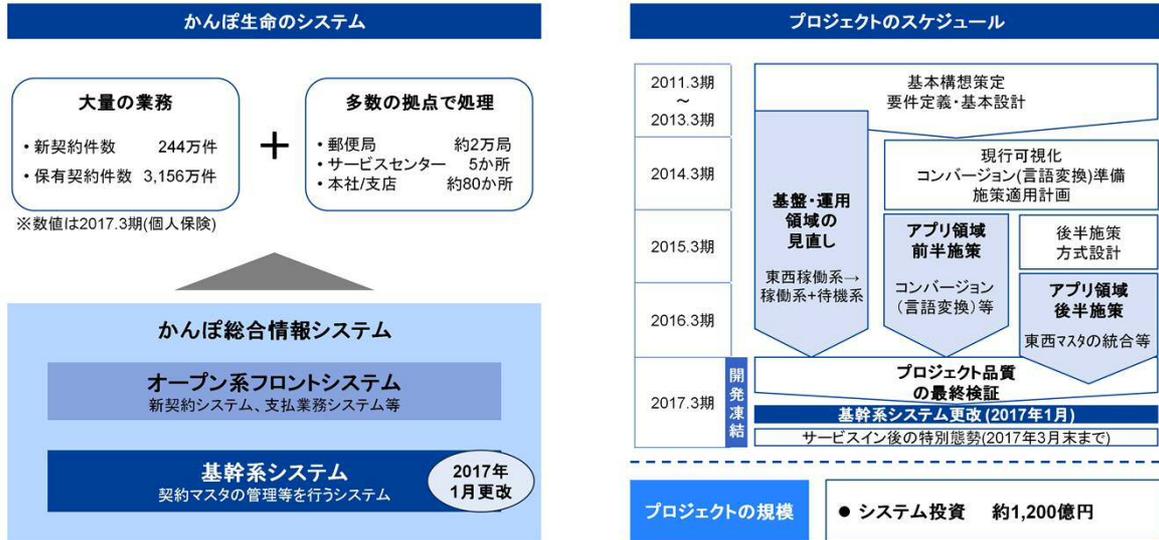
- 企業価値の持続的な向上の礎として、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)を徹底
- 2017年4月7日に策定した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を出発点に、更なる改善・高度化に向けた取組みを実施



- 当社が経営上最も重要な柱と位置付ける「お客さま本位の業務運営」について、ご説明します。
- 企業価値の持続的な向上を実現するためには、「お客さま本位の業務運営」を徹底することが必要不可欠です。
- 郵便局とともに永年にわたって築き上げてきた「安心」と「信頼」のブランドは、当社にとって最大の強みであり、これを更に強固なものとしてまいります。
- 本年4月には、経営トップのコミットメントをはじめ、7つの原則からなる「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を定めました。
- この基本方針を出発点として、すべての業務をお客さま目線で見直し、更なるお客さまサービスの改善・高度化に向け、取組みを推進いたします。
- 11ページをご覧ください。

基幹系システムの更改

- かんぽ生命のシステムは、約2万局の郵便局と約3,100万件の保有契約を管理する巨大システム
- 基本構想策定からサービスインまで約7年間に亘り、システム投資額が約1,200億円の大規模更改プロジェクト



- 基幹系システムの更改について、ご説明します。
- 当社のシステムは、3千万件以上の保有契約を管理する極めて巨大なシステムであり、今回のシステム更改は、当社の事業基盤そのものに関わる最重要プロジェクトとして取り組んでまいりました。
- 2010年に基本構想を策定してから7年間にわたり、投資総額約1,200億円を要した本プロジェクトは、IBM等、多くのパートナー企業の協力の下、本年1月にスケジュールどおり完了し、現在、安定稼働に移っています。
- 生命保険ビジネスにおいては、簡易・迅速・正確な事務処理と、その基盤となるシステムが、将来にわたって競争優位を保つ上で必要であり、新しい基幹系システムにより、システム開発の品質・生産性・効率性を高めていきたいと考えております。
- 12ページをご覧ください。

- 保険金支払業務におけるWatson導入のノウハウを活用し、コールセンター業務へWatsonを導入（2017年4月）



- IBM Watsonの活用について、ご説明します。
- 当社は、保険金支払業務の正確性・迅速性・効率性の向上を目指し、2015年2月から、Watsonの活用を検討してきました。
- 支払業務におけるWatsonの判断精度は90%程度に達したことから、本年3月に実用化を開始しています。
- また、本年4月からは、コールセンター業務へと活用の幅を拡げています。
- 年間100万件以上の問合せが寄せられるコールセンターで、通話内容を即座にテキスト変換するほか、問合せ内容に応じてオペレーターが参照すべき情報を自動表示できるようになりました。
- 将来的には更に進めて、保険契約の引受審査や商品開発等、幅広い領域での活用を検討してまいりたいと考えております。
- 13ページをご覧ください。

資産運用の状況

- 運用資産の多様化を進めてきた結果、リスク性資産の残高は7.9兆円まで拡大(総資産比9.9%)
- 足元の低金利環境を受け、平均予定利率・利子利回りともに低下したものの、785億円の順ざやを確保

資産構成					順ざや・利回り		
(億円、%)	16.3末		17.3末		(億円)	16.3期	17.3期
	金額	占率	金額	占率			
公社債	598,210	73.4	575,812	71.7	順ざや	974	785
国債	441,786	54.2	427,323	53.2	平均予定利率 ¹	1.76 %	1.73 %
地方債	94,054	11.5	92,268	11.5	利子利回り ²	1.90 %	1.84 %
社債 ²	62,369	7.6	56,220	7.0	キャピタル損益	44	△ 511
リスク性資産	54,016	6.6	79,637	9.9			
国内株式 ¹	12,025	1.5	16,260	2.0			
外国株式 ¹	2,294	0.3	3,090	0.4			
外国債券等 ^{1,2}	39,697	4.9	60,286	7.5			
貸付金	89,784	11.0	80,609	10.0			
その他	73,440	9.0	67,309	8.4			
うち現預金・コールローン	22,226	2.7	15,160	1.9			
うち債券貸借取引 支払保証金	30,085	3.7	35,207	4.4			
総資産	815,451	100.0	803,367	100.0			

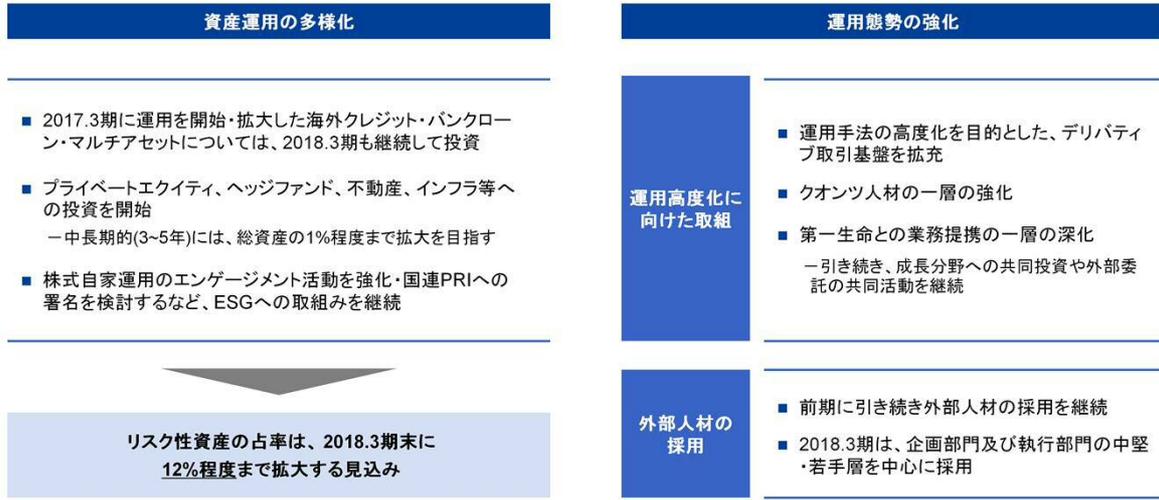
	16.3末	17.3末
円金利(10年国債)	△ 0.050 %	0.065 %
ドル/円	112.68 円	112.19 円

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
 2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
 2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況について、ご説明します。
- マイナス金利など低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などのリスク性資産の残高は7.9兆円、総資産比で9.9%まで拡大しました。
- 中期経営計画において予定していた「10%程度」にほぼ到達していますが、今後もマーケット環境を注視しつつ、リスク性資産への投資を拡大する方針です。
- 右の表のとおり、低金利が継続し、平均予定利率・利子利回りともに低下しましたが、785億円の順ざやを確保しています。
- キャピタル損益は、昨年度上期の円高による影響や、為替ヘッジコストの上昇により、511億円のマイナスとなりましたが、価格変動準備金の繰入を減らして対応するので、当期純利益に与える影響は限定的です。
- 14ページをご覧ください。

- 運用収益向上の観点から、引き続き、投資対象を拡大
- 資産運用力を向上させるため、業務提携、人材採用等による運用部門の態勢強化を推進



- 資産運用の多様化について、ご説明します。
- 低金利環境下で運用収益を確保していくため、当社は資産運用の多様化を積極的に進めており、2018年3月期も、引き続き、投資対象を拡大していく方針です。
- 2017年3月期に開始した海外クレジット等への投資を継続するとともに、プライベートエクイティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ投資を開始し、中長期的には総資産の1%程度まで拡大を目指します。
- こうした取組みの結果、2018年3月末のリスク性資産は、総資産比で12%程度まで拡大する見込みです。
- 同時に、運用態勢を強化するため、基盤・人材を拡充・強化するとともに、第一生命との業務提携も活用してまいります。
- 15ページをご覧ください。

健全性の状況

- 危険準備金、価格変動準備金を合計した内部留保は3兆427億円
- 国内・海外の調査機関から信用格付を取得。同業他社比、遜色ない水準にあり、十分な健全性を確認

内部留保等の積立状況

		(億円)		
		16.3末	17.3末	当期繰入額 ²
危険準備金		23,748	22,540	△ 1,208
	旧区分	20,116	18,388	△ 1,728
	新区分	3,631	4,152	520
価格変動準備金		7,822	7,887	64
	旧区分	6,358	6,484	126
	新区分	1,464	1,402	△ 61
追加責任準備金 ¹		60,115	59,610	△ 504
	旧区分	60,115	59,610	△ 504
	新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額
 1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当期1,803億円、累計12,104億円)を含む
 2. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額416億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移

	16.3末	17.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,570.3%	1,290.6%
(参考) ESR	167 %	176 %

信用格付の取得状況

	R&I	JCR	S&P
格付	AA- (安定的)	AA (安定的)	A+ (安定的)
(参考) 日本国政府	AA+ (ネガティブ)	AAA (ネガティブ)	A+ (安定的)

注: 格付の種類は、いずれも保険財務力格付(保険金支払能力格付)

- 健全性の状況について、ご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、危険準備金と価格変動準備金を合わせて、3兆427億円の内部留保を積み立てています。
- また、将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,610億円となっています。
- 右の表のとおり、連結ソルベンシー・マージン比率、ESR(経済価値ベースのソルベンシー比率)、信用格付ともに十分な水準であり、引き続き高い健全性を維持しています。
- 16ページをご覧ください。

- 2017年3月末のEVは、3兆3,556億円まで回復

EVの内訳

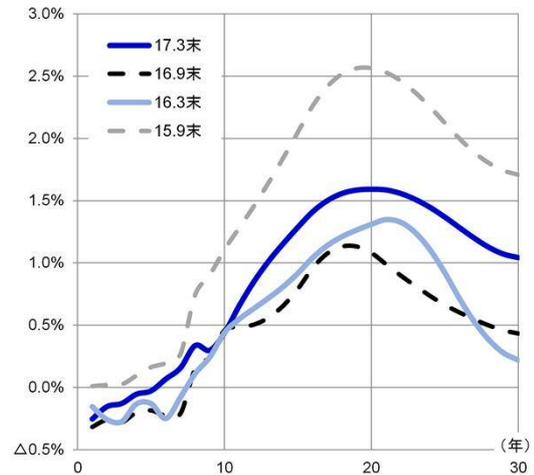
(億円)

	16.3末	17.3末	増減額
EV	31,510	33,556	2,046
修正純資産	18,943	19,652	709
保有契約価値	12,567	13,904	1,336

	16.3期	17.3期	増減額
新契約価値 ¹	1,927	368	△1,558

1. 新契約価値は、各年9月末時点の経済前提を用いて計算

フォワードレート



- EVの状況について、ご説明します。
- 2017年3月末のEVは、金利上昇等により、前期末から2,046億円増加し、3兆3,556億円となりました。
- 一方、新契約価値は、9月末の経済前提で算出しているため、金利低下の影響により、368億円となりました。
- 参考までに、2017年3月末の金利水準で評価した場合には、新契約価値は1,000億円を超えると推計されます。
- 2回の保険料改定により、商品の収益性は一定程度改善しており、保障を重視した販売を強化して、新契約価値の上積みを目指してまいります。
- 17ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	17.3期 (実績)	18.3期 (予想)
経常収益	86,594	76,900
経常利益	2,797	2,500
当期純利益 ^{1,2}	885	860

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 固定資産の譲渡による影響として概算300億円の増加が見込まれるが、詳細が未定のため含めていない。

株主還元方針

配当の
安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

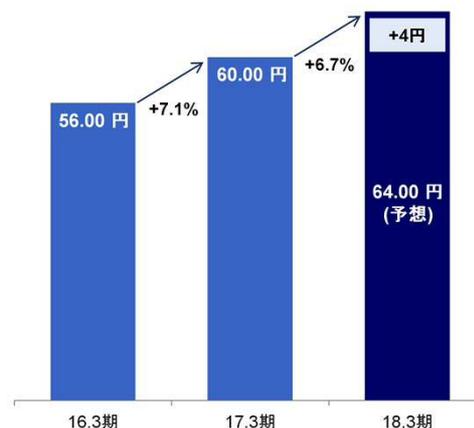
1株当たり配当

(配当性向)

39.6 %

40.6 %

44.6 %



- 最後に、2018年3月期の連結業績予想について、ご説明します。
- 今期は3年間の中期経営計画の最終年度に当たり、当期純利益は、中計目標の「800億円程度」を上回る、860億円と予想しています。
- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮して、配当性向30～50%を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指しています。
- こうした方針の下、2018年3月期の配当予想は、1株当たり64円、前期比+6.7%の4円増配を見込んでおり、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。
- 以上で私からの説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

APPENDIX

- 指名委員会等設置会社を採用し、社外役員が過半数を占める。意思決定を迅速化するとともに、コーポレートガバナンスを強化
- コーポレートガバナンス・コードに適切に対応し、透明性の高い経営に努め、持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

コーポレートガバナンス体制【指名委員会等設置会社】



コーポレートガバナンス・コード対応

1 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定
(2015.10.28)

お客さま、株主の皆さまを含むステークホルダーとの対話を重視し、
透明性の高い経営に努める

2 業績連動型株式報酬制度の導入 (2015.12.22)

執行役の報酬と株式価値との連動性を明確にしたインセンティブを
導入することにより、企業価値向上の仕組みを構築

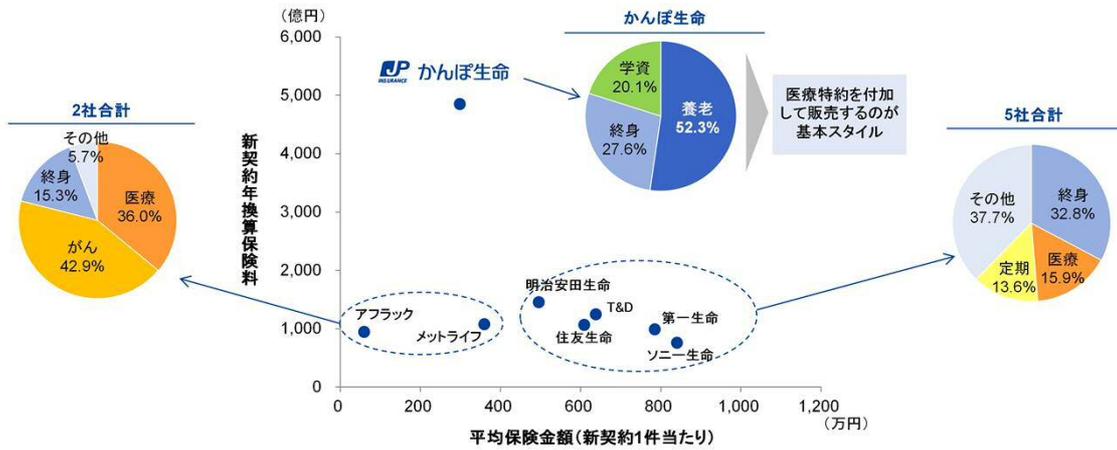
■ ESG課題に適切に対応することにより、持続可能な社会の形成に寄与

Environmental (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧を選択いただいたお客さまの数に応じた環境保護団体への寄付を実施(2015年7月～ 総額2,010万円) ■ 温暖化対策や環境プロジェクトへの資金調達を目的に発行されるグリーンボンドへ投資(2016年6月、1億米ドル) ■ 省エネルギーによるCO₂排出量の削減 	環境保全活動の 推進
Social (社会)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国の郵便局へユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供 ■ 「かんぽプラチナライフサービス」の推進 <ul style="list-style-type: none"> － 養老・終身保険の加入年齢範囲の引上げ、電話相談サービス(健康・医療・介護・育児) ■ ラジオ体操の普及・推進による健康づくり支援 ■ 女性社員の育成、管理職への登用拡大 <ul style="list-style-type: none"> － 管理職に占める女性割合14%以上を目標(2021年4月) － 女性役員: 14%、女性管理職: 10%(2017年4月1日現在) 	地域・高齢社会 への貢献 ダイバーシティの 推進
Governance (ガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指名委員会等設置会社を採用(取締役12名:うち社外役員7名) ■ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定・公表(2015年10月) <ul style="list-style-type: none"> － 取締役会の監督の下、迅速・果敢な意思決定 ■ 日本郵政・ゆうちょ銀行とともに株式上場(2015年11月) <ul style="list-style-type: none"> － 上場企業として、経営の透明性を確保、適切な情報開示 	ガバナンス体制の 確立

他社と異なる商品構成

■ かんぽ生命の商品は、死亡保障額が比較的小さい養老保険・終身保険が中心であり、他の大手生保と異なる商品構成

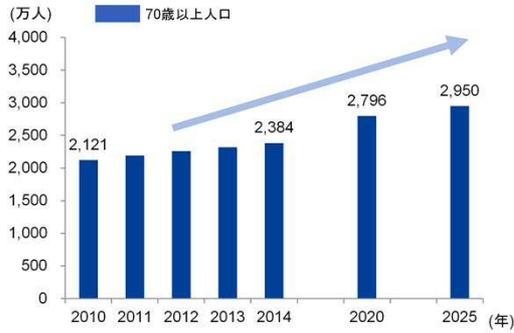
各社の新契約年換算保険料、平均保険金額、商品構成(2016.3期:新契約)



出典:インシュアランス生命保険統計号(2016年版)
注:T&Dは傘下生保の合算値

- 日本の人口は少子化により減少しているものの、70歳以上の高齢者人口は増加傾向
- 日本の国民医療費は高齢化の進展で増え続けており、自己負担を補完する民間医療保険の役割が増している

高齢者人口の増加



総人口の推移

12,805万人 (2010年) → 12,708万人 (2014年) → 12,410万人 (2020年) → 12,065万人 (2025年)

出典: 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

国民医療費の増加



GDPの伸び: 1.00 → 1.06 → 1.26
 医療費の伸び: 1.00 → 1.15 → 1.57

出典: 厚生労働省、内閣府、経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめの概要(2014年6月5日)」
 注: GDPの伸び、医療費の伸びは対2012年3月期比。各年度の数値は出典資料公表時の推計値

- 第三分野(医療保障)は特約のみの販売となっているものの、1割を超えるシェアを獲得
- 医療特約により、幅広い病気について、入院・手術・長期入院の保障を提供

第三分野(医療保障)の保有契約年換算保険料シェア

順位	会社名	保有契約年換算保険料 (第三分野:億円)	シェア (%)
1	アフラック	10,384	16.3
2	かんぽ	7,387	11.6
3	日本	6,125	9.6
4	第一	5,765	9.0
5	住友	5,197	8.1
6	明治安田	3,679	5.8
7	メットライフ	3,592	5.6
8	エヌエヌ	2,359	3.7
9	ジブラルタ	2,112	3.3
10	アクサ	2,044	3.2
生保(41社)計		63,826	100.0

出典:各社公表資料、「生命保険協会「生命保険事業概況(2015年度)」」
注:かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約の数値を含む。

医療特約の保障範囲

基準保険金額300万円(死亡保障・医療保障)の例

入院 保険金

- 1日につき4,500円
- 最高540,000円(120日分まで)

手術 保険金

- 手術の種類に応じて、
22,500円(5倍¹)～180,000円(40倍¹)

長期入院 一時保険金

- 入院日数が120日となったとき90,000円
(基準保険金額の3%)

保障範囲は限定されており、医療コストの増加を保険会社は負担しない

1. 1日当たりの入院保険金額に対する倍率

- かんぽ生命の新規業務は、引き続き保険業法に基づく一般的な規制は課せられるものの、日本郵政が保有する株式の1/2以上を処分することにより、郵政民営化法に基づく新規業務に係る上乗せ規制は、主務大臣の認可制から届出制に変更
- 加入限度額は政令で規定されており、改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要

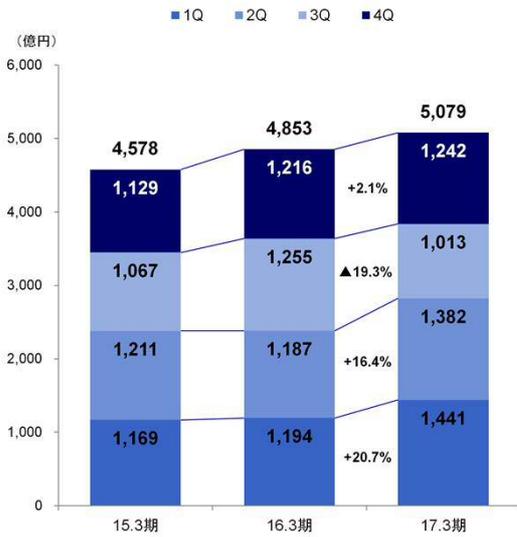
項目	内容
<p style="text-align: center;">新規業務</p>	<p>【日本郵政がかんぽ生命の株式の1/2以上を処分するまで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 主務大臣¹の認可(郵政民営化委員会の意見聴取が必要) <p>【日本郵政がかんぽ生命の株式1/2以上処分後、特定日²まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 主務大臣への届出(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要) <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政民営化法に基づく規制なし(保険業法による規制は継続)
<p style="text-align: center;">加入限度額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政令で規定(改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要) <ul style="list-style-type: none"> — 加入限度額:原則1,000万円、加入後4年経過後は累計1,300万円(20~55歳) <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政民営化法に基づく規制なし <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;"> 2016年4月1日~ 加入後4年経過後は累計2,000万円(20~55歳)へ引上げ </div>

1. 主務大臣:内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣

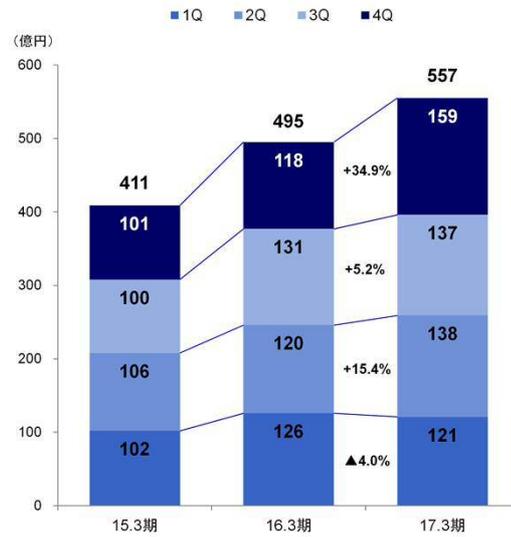
2. 特定日:(i)日本郵政株式がかんぽ生命保険の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政株式がかんぽ生命保険の株式の2分の1以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがない旨の決定をした日のいずれか早い日

新契約の状況【新契約年換算保険料(四半期推移)】

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



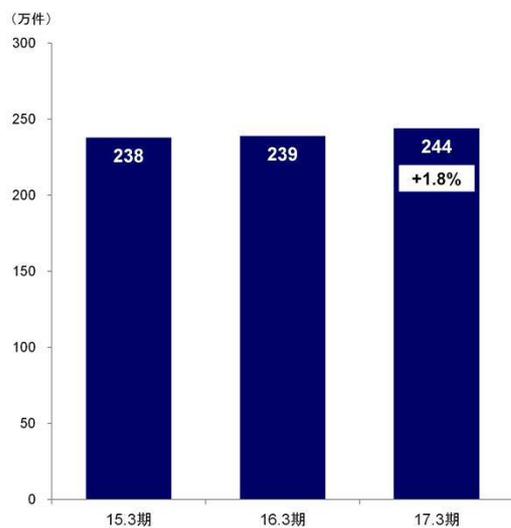
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

新契約の状況【新契約件数】

新契約件数(個人保険)の推移

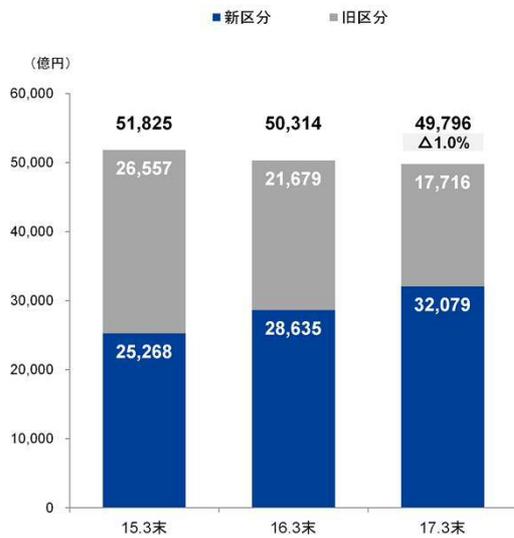


新契約の内訳

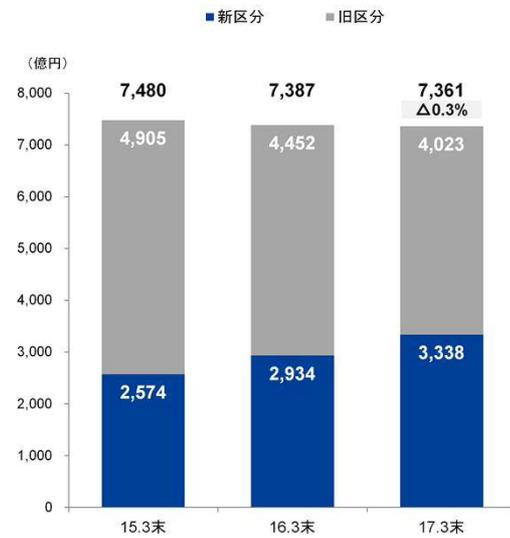
	16.3期		17.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	239	100.0 %	244	100.0 %
養老	125	52.3 %	117	48.0 %
終身	66	27.6 %	92	37.8 %
学資	48	20.1 %	34	14.2 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

保有契約の状況【保有契約年換算保険料】

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



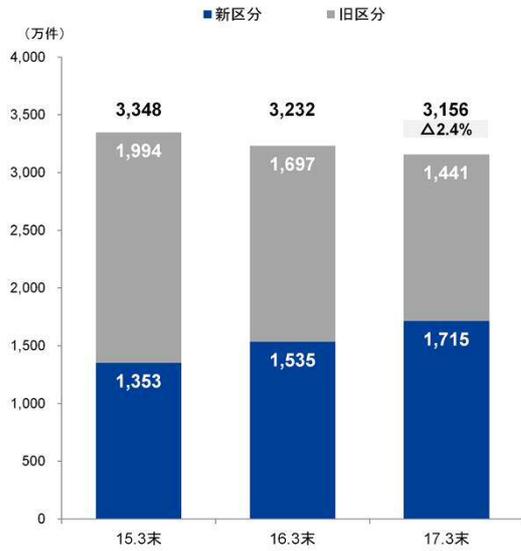
保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

保有契約の状況【保有契約件数】

保有契約件数(個人保険)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

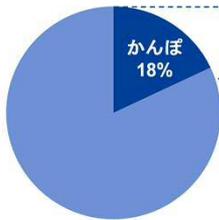
	16.3末		17.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,156	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,349	42.8 %
終身	1,241	38.4 %	1,279	40.6 %
学資	535	16.6 %	512	16.2 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

女性・中高年層に強い顧客基盤

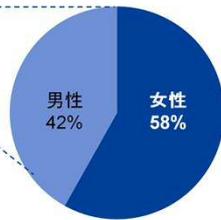
- かんぽ生命の被保険者数約2,200万人は全人口の約2割に相当、被保険者の約6割¹は女性が占める
- かんぽ生命の契約者は50歳以上の中高年層が約6割²を占める

被保険者の性別構成 (2017.3末: 保有契約)

全人口に占める被保険者数



かんぽ被保険者の性別構成



	人数 (万人)	占率
全人口 (2017.4.1)	12,679	100%
かんぽ生命被保険者数	2,256	18%

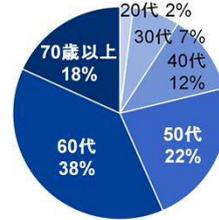
	被保険者数 ¹ (万人)	占率
女性	1,306	58%
男性	950	42%

※新契約の他社生保合計の性別構成は5:5 (2016年3月期)

出典: 総務省統計局
1. 2017年3月末の保有契約実績
2. 2017年3月期の新契約実績

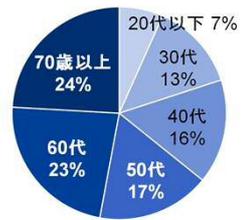
契約者の年齢別構成 (2017.3期: 新契約)

個人金融資産の年齢別構成



■ 50歳以上が個人金融資産の約8割を保有

かんぽ契約者の年齢別構成

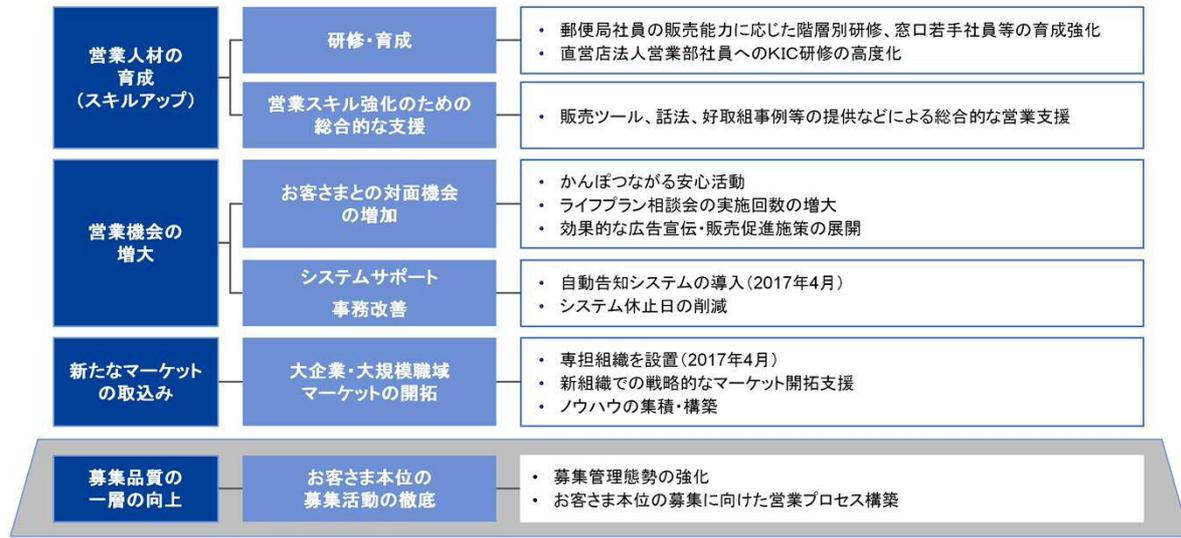


■ 50歳以上の契約者が約6割²を占める

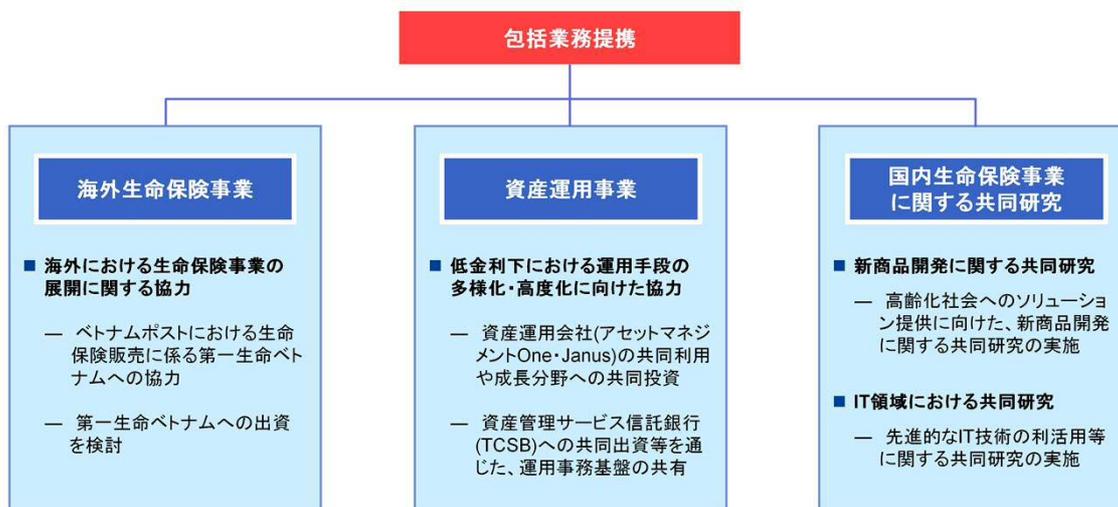
出典: 日本銀行 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2016年調査)」

- 新契約の確保に向けて、営業人材を育成、営業機会を増大
- お客さま本位の募集活動の徹底により、お客さまの意向に適切にお応えし、真にお客さまにご満足いただける契約を販売

2018.3期の主な取組み

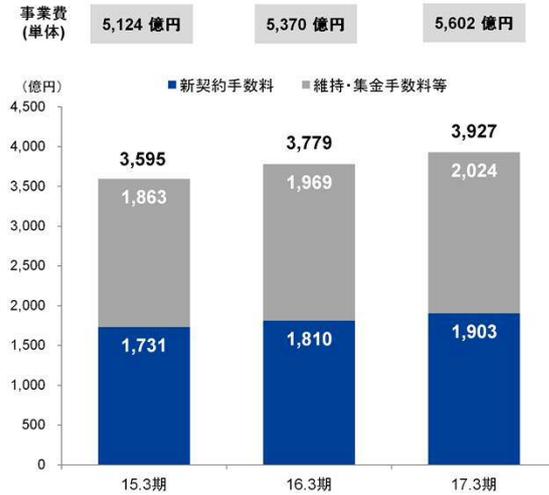


- かんぽ生命と第一生命が、両社の強みを生かした事業展開を志向し、地域社会への貢献を目指すことを基本方針とした、包括業務提携を締結
- 海外生命保険事業、資産運用事業、国内生命保険事業に関する共同研究の3本柱から、提携事業を開始



- 事業費の約7割は、日本郵便への委託手数料が占める
- 委託手数料は、保険業法を遵守するほか、監督指針等を踏まえて算定されており、費用対効果に見合う金額としなければならないことから、当社又は日本郵便のどちらか一方に有利なものとはできない仕組み

委託手数料の推移



委託手数料の仕組み

- 日本郵便に支払う委託手数料は、保険業法の「アームズ・レングス・ルール」を遵守するほか、監督指針・検査マニュアルの「特定の代理店に対する過度の便宜供与の防止」を踏まえて算定することが求められる
- したがって、当社と日本郵便の間で恣意性が働くものではなく、何らかの理由で算定方法を変更する際は、監督官庁検査の対象となる

新契約 手数料

- 主に新契約・募集実績に連動(生命保険業界で一般的な複数年分割払)
- 営業目標を達成することで、インセンティブとなるボーナスを加算

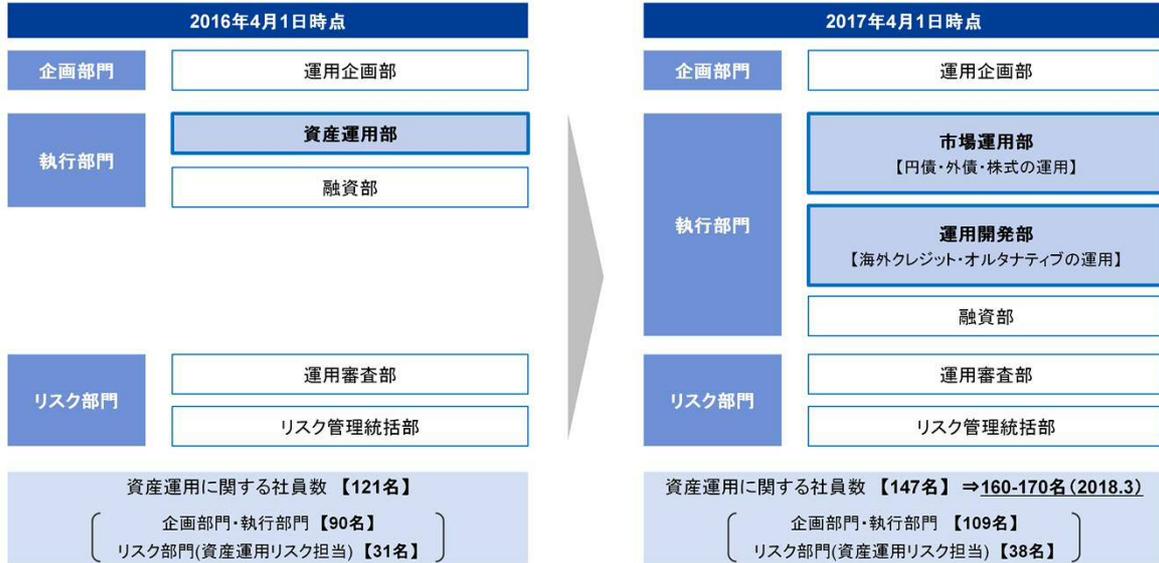


維持・集金 手数料

- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
- 保有契約件数やアフターフォロー活動に比例する部分と、郵便局数等に比例する部分から構成

資産運用態勢(組織再編)

- 資産運用部門の機能強化を図るため、「資産運用部」を、「市場運用部」と「運用開発部」に再編(2016年10月1日実施)
- 資産運用に関する社員については、外部人材の採用等により、2018年3月末時点で160~170名体制まで拡充を見込む



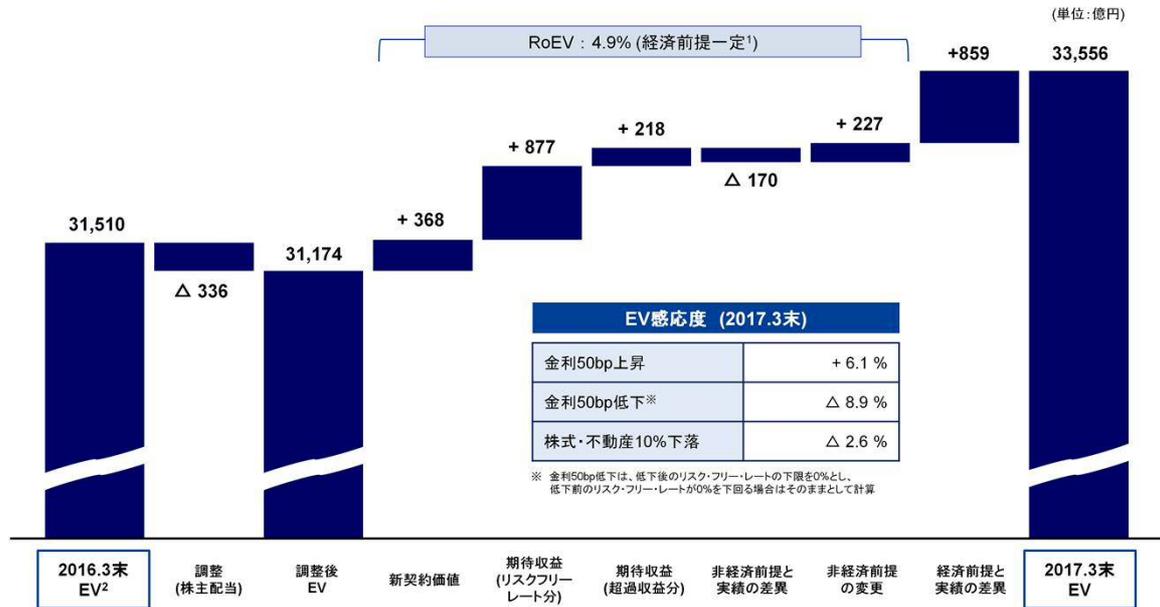
有価証券の時価情報

(億円)

	16.3末			17.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	655,419	732,425	77,005
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	404,418	465,186	60,768
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	125,173	136,974	11,800
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	125,827	130,264	4,436
有価証券等	84,692	88,668	3,975	108,364	108,993	629
公社債	40,129	41,157	1,028	47,584	47,968	384
国内株式	-	-	-	502	540	38
外国証券	32,993	35,908	2,914	42,246	42,537	291
その他の証券	1,000	1,000	0	14,280	14,171	△ 108
預金等	10,569	10,601	31	3,751	3,775	24
金銭の信託 ¹	14,805	16,445	1,639	17,463	21,270	3,807
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	12,521	15,719	3,198
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,671	3,090	419
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,669	1,859	189

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
1. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

EVの変動要因



1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
 2. 終局金利適用後

新旧区分別実績(単体)

		2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期
総資産	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864
保有契約件数	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	31,562
旧区分(保険)		26,933	23,195	19,949	16,972	14,411
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	17,150
保険料等収入	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051
経常利益	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	279,347
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	185,250
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	94,097
当期純利益	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	88,520
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	26,044
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	62,475
危険準備金繰入額	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	52,061
価格変動準備金繰入額	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	6,444
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	12,625
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	△ 6,181
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454
新区分		-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	50,418
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	2,797
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,526
当期純利益	906	628	813	848	885
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	18,532
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	803,367
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	4.7%
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	5.9%
株主配当	227	168	245	336	360
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	40.6%
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	3,900

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

簡易生命保険は、2007年10月以降、新たなご契約のお申し込みを受け付けておりません。なお、現在、株式会社かんぽ生命保険がお引き受けする保険契約は、簡易生命保険とは異なり、保険金等のお支払いに関する政府保証はありません。株式会社かんぽ生命保険は、2007年9月以前にご加入いただいた簡易生命保険契約について、その契約の権利及び義務を承継した独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの委託を受け、保険金等のお支払いや保険料の収納等のサービスを提供しています。